

届出書等の電子化の推進

～業務における電子化の推進への取り組み～

平成 25 年 6 月 20 日

日本年金機構

1 電子（媒体）申請利用の促進の基本的な考え方

（１）背景及び目的

- 年金記録問題の発生原因の１つとして、事業主や市町村から提出される届書等の情報を電子化（データ化）する際に、誤読や入力誤りにより正確な情報が登録されなかったことがあげられる。
- このことを踏まえると、まず、利用者（ユーザー）側で予め電子化された情報を作成していただき、日本年金機構側でこれをそのまま処理することが、相互にとって最も適正でかつ効率的な事務処理方法と考えられる。
- したがって、日本年金機構としては、①利用者側の届書の電子化の促進を図っていくとともに、②機構側においても電子化に向けた業務プロセスの改善（ペーパーレス化）を図っていくため、必要な施策を講じていくものである。

（２）届書の電子化の現状

- 現在の届出方法としては、①紙申請、②電子媒体申請、③電子申請の３種類があり、厚生年金保険の主要６届の届出方法別の割合（平成２４年度）は、紙申請が４７％、電子媒体申請が４８％、電子申請が５％となっている。
- 近年の傾向として、電子申請の伸びが著しく、前年比１．５倍程度の伸びを示している。

【届出方法別の特徴】

	特 徴	留 意 点
紙 申 請	・ 手書き又はワープロ入力で作成 ・ 届出頻度が少なく、届出件数が少ない場合に使用 ※ 小規模会社の届書や不定期な届書で利用	・ 手書き文字の誤読や入力誤りの恐れ ・ 記載項目漏れ等の返戻が多い
電子媒体申請 (CD, DVD 等)	・ 電子媒体届書作成プログラムを使用して作成 ・ 届出件数が多い場合に便利（自社データを活用可） ※ 大規模会社の定期的な届書（算定、賞与）で利用	・ 対象届書が厚生年金６届、国民年金６届に限定 ・ 添付書類は依然として紙で提出
電 子 申 請 (e-gov)	・ e-gov 電子申請システムから届書を登録・作成 ・ 届出頻度が多い場合に便利（郵送コスト削減） ※ 大規模会社や社会保険労務士で全般的に利用	・ 電子証明書（有料）の取得やＩＣカードリーダーなどの事前準備が必要

2 利用促進のための取組み（事業主等への利用勧奨）

- 事業主へ送付する納入告知書に、電子（媒体）申請の利用勧奨のお知らせを同封。（平成 24 年度：4 回実施）
- 12 月賞与期に事業所へ賞与支払届の用紙を送付する際、電子媒体申請の利用勧奨チラシを同封。（平成 24 年 11 月実施）
- 平成 25 年度においては、事業所に対する総合調査時に電子媒体申請の利用勧奨を行うとともに、一定規模以上の事業所については利用勧奨の事跡を管理し事後フォローを実施する。

3 電子媒体申請に係る改善事項等

（1）サービスの改善

【改善した事項】

- 国民年金適用関係届の電子媒体化（平成 25 年 4 月実施）
 - ・ 市町村から提出される国民年金適用関係の主要 6 届書情報を電子媒体での提出を可能とした。
 - ※ 平成 25 年度 電子媒体化実施（予定）市区町村数：475（全体の 27%：別紙 1 参照）
 - ・ 平成 25 年度においては、電子媒体化の未実施市町村に対し協力依頼を行う。（平成 25 年度市町村交付金を措置予定）

【今後の取組み】

- 対象届書の拡大（平成 25 年 10 月実施予定）
 - ・ 「被保険者資格取得届」と同一契機で提出される「健康保険被扶養者（異動）届」及び「国民年金第 3 号被保険者関係届」を電子媒体申請の対象届書に追加する。（同時に GSV 形式による電子申請も可能とする。）
 - ※対象件数：健康保険被扶養者異動届約 280 万人分、国民年金第 3 号被保険者関係届約 160 万人分

（2）業務プロセスの改善

【今後の取組み】

- 利用者側（事業主、社会保険労務士）の支援強化（電子媒体用届書作成プログラムの改修）（25年10月実施予定）
 - ・「20歳以上の資格取得届」における基礎年金番号未入力時の警告
 - ・「60日以上遡及した資格関係届」における賃金台帳等の添付書類に関する注意喚起
 - ・「70歳以上者の資格関係届」における厚年被用者関係届の同時提出の勧奨 等
- 機構側の審査・確認作業の軽減（26年度実施予定）
 - ・資格取得時の本人確認情報のシステムチェック（基礎年金番号の誤りによる別人記録訂正の防止や外字対応）
 - ・「60日以上遡及」「70歳以上関係届」「5等級以上降給」に関する受付時のデータチェックの強化
 - ・2以上事業所勤務者における資格関係届処理時の警告リスト出力 等

4 電子申請（e-Gov）に係る改善事項等

（1）サービスの改善

【改善した事項】

- 別送扱いとなっていた添付書類の画像ファイル化（全国社会保険労務士会連合会からの要望事項）
（平成24年4月実施分）
 - 算定基礎届総括表、総括表附表及び賞与支払届総括表
（平成24年10月実施分）
 - コピー添付分 …… 資格取得届（60日以上遡及）に必要な賃金台帳等のコピー 等
 - 原本添付分 …… 新規適用届に必要な法人（商業）登記簿謄本 等
 - ※ 原本添付分は、社会保険労務士のみ限定し、一定期間原本の保管を行うことを条件
 - ⇒ 機構側においても、添付書類と電子申請データの紐付等が不要となり、事務処理の省力化が図られる。
- 添付ファイルの容量拡大（平成24年10月実施）
 - ・電子申請に係る1添付ファイル当たり300KB以内の容量制限を撤廃した。
 - ※ 1申請当たりの容量は上限5MB（変更なし）

【今後の取組み】

- 申請データ容量と添付ファイル形式の追加（平成 26 年 7 月実施予定）
 - ・ 1 申請データの容量を 5MB から 100MB に拡大
 - ・ 添付ファイル形式について、JPEG に加え PDF 形式を追加
- 対象届書の拡大（平成 26 年度実施予定）
 - ・ 「育児休業等終了時報酬月額変更届」「養育期間標準報酬月額特例申出書／終了届」「70 歳以上被用者該当・不該当届」及び「産前産後休業終了時報酬月額変更届」（26 年 4 月施行予定）などを電子申請の対象届書に追加する。

（2）業務プロセスの改善

- 手入力作業の削減（平成 26 年度実施予定）
 - ・ 申請データから社会保険オンラインシステムへ引き継がれず手入力が必要となっていた項目を、自動的に引き継ぎが行われるよう改善。
- 事務処理工程の簡素化（平成 26 年度実施予定）
 - ・ 電子申請の煩雑な事務処理（受付、更新及び電子通知書作成など工程毎に登録処理を実施）を簡素化するため、トップ画面を新設し一連の事務処理が実施できる仕組みを構築。

5 紙届書の作成支援プログラムの構築（別紙 2 参照）

紙媒体の届書・申請書についても、ICT を活用して正確な届書を簡単に作成できるよう、お客様を支援することが重要である。これを踏まえ、平成 26 年度に「ねんきんネット」及び機構ホームページ上に「届書作成支援プログラム」を構築し、お客様サービスの向上及び事務処理の適正化・効率化を図る。

【届書作成支援プログラムの主な機能】

- ・ お客様が届書を入力する際に、記入漏れ、論理矛盾、必要な添付書類等を案内する。（届書の不備・返戻等の防止）

- ・お客様が届書を出力する際に、その届書内容をQRコード化して印字する。(機構側の入力誤り防止・事務省力化)
- ・お客様が「ねんきんネット」を使用する場合は、届書の入力項目に基礎年金番号や氏名等の基本情報を予め表示する。

(お客様側の入力誤り防止・入力負担軽減)

【対象届書】

- ・ねんきんネット（個人向け） ⇒ 国民年金5届書及び年金給付6届書
 - ・機構ホームページ（事業所向け） ⇒ 厚生年金17届書及び上記11届書
- ※ 対象届書については、順次拡大していく予定。

6 事務処理に関する将来構想（別紙3参照）

届書・請求書に関する現行の事務処理においては、紙媒体を基本として、受付、内容点検・審査、入力処理、処理結果確認及び決裁事務が行われている。

将来的には、この「紙」を基本とした事務処理を抜本的に見直すこととし、届書の画像化及び届書内容のデータ化を行うことで、「画面（電子化）」を基本とした事務処理への移行を目指す。(事務処理のICT化)

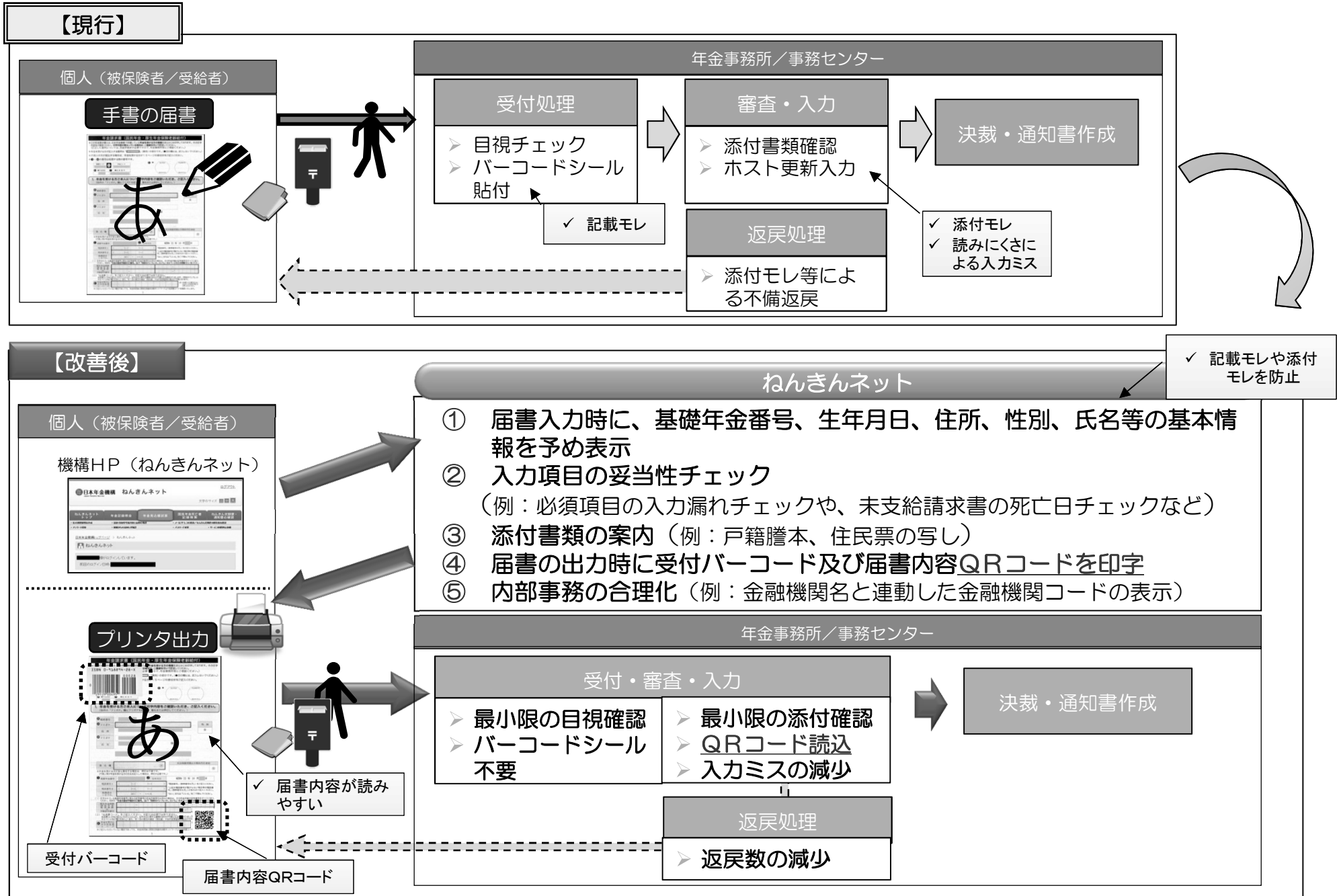
【想定される効果】

- ① 画一的なシステムチェックによる審査事務の標準化
- ② 処理状況の一元管理化による処理漏れ、処理遅延の防止
- ③ 事務処理のICT化による処理期間の短縮
- ④ 詳細な進捗管理によるお客様対応の迅速化
- ⑤ 事務室内のペーパーレス化

平成25年度 電子媒体化実施(予定)市区町村数

	都道府県	市区町村数	媒体化実施 市区町村数	割合
1	北海道	179	65	36.3%
	北海道B	179	65	36.3%
2	青森	40	26	65.0%
3	岩手	33	21	63.6%
4	宮城	35	10	28.6%
5	秋田	25	7	28.0%
6	山形	35	16	45.7%
7	福島	59	24	40.7%
	東北B	227	104	45.8%
8	茨城	44	7	15.9%
9	栃木	26	14	53.8%
10	群馬	35	20	57.1%
11	埼玉	63	4	6.3%
12	新潟	30	5	16.7%
13	長野	77	43	55.8%
	北関東・信越B	275	93	33.8%
14	千葉	54	14	25.9%
15	東京	62	14	22.6%
16	神奈川	33	2	6.1%
17	山梨	27	0	0.0%
	南関東B	176	30	17.0%
18	富山	15	0	0.0%
19	石川	19	14	73.7%
20	岐阜	42	1	2.4%
21	静岡	35	17	48.6%
22	愛知	54	10	18.5%
23	三重	29	5	17.2%
	中部B	194	47	24.2%
24	福井	17	4	23.5%
25	滋賀	19	2	10.5%
26	京都	26	0	0.0%
27	大阪	43	5	11.6%
28	兵庫	41	9	22.0%
29	奈良	39	1	2.6%
30	和歌山	30	1	3.3%
	近畿B	215	22	10.2%
31	鳥取	19	2	10.5%
32	島根	19	6	31.6%
33	岡山	27	4	14.8%
34	広島	23	7	30.4%
35	山口	19	1	5.3%
	中国B	107	20	18.7%
36	徳島	24	2	8.3%
37	香川	17	1	5.9%
38	愛媛	20	10	50.0%
39	高知	34	3	8.8%
	四国B	95	16	16.8%
40	福岡	60	12	20.0%
41	佐賀	20	2	10.0%
42	長崎	21	3	14.3%
43	熊本	45	23	51.1%
44	大分	18	10	55.6%
45	宮崎	26	3	11.5%
46	鹿児島	43	5	11.6%
47	沖縄	41	20	48.8%
	九州B	274	78	28.5%
	合計	1,742	475	27.3%

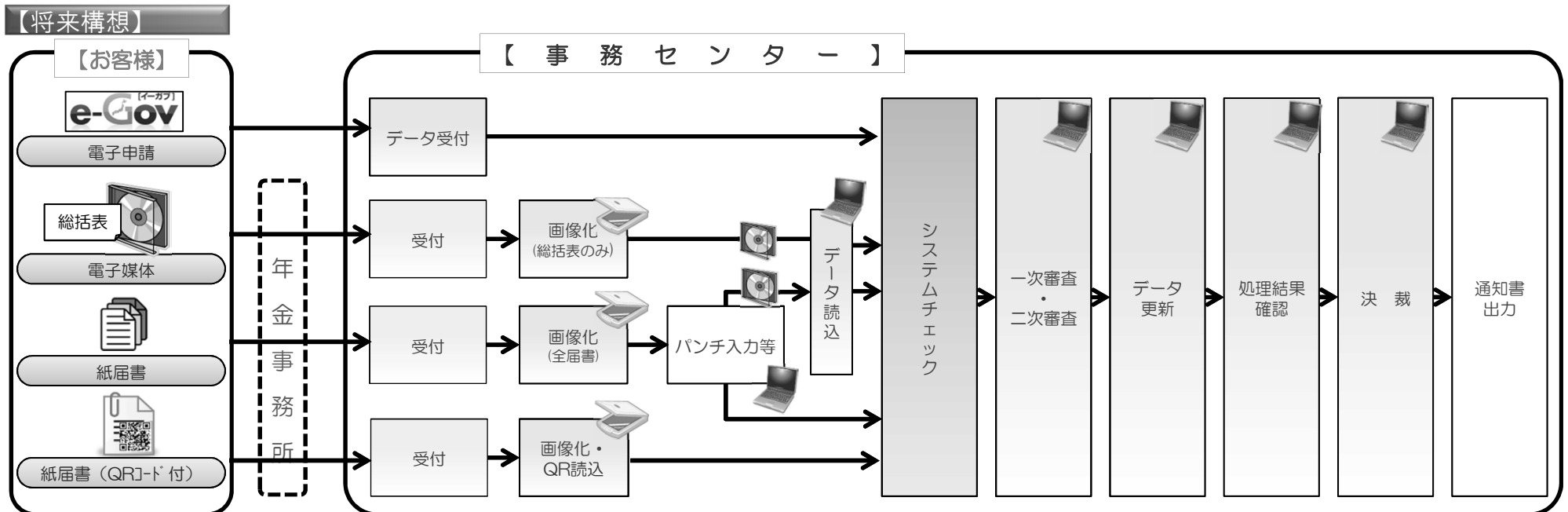
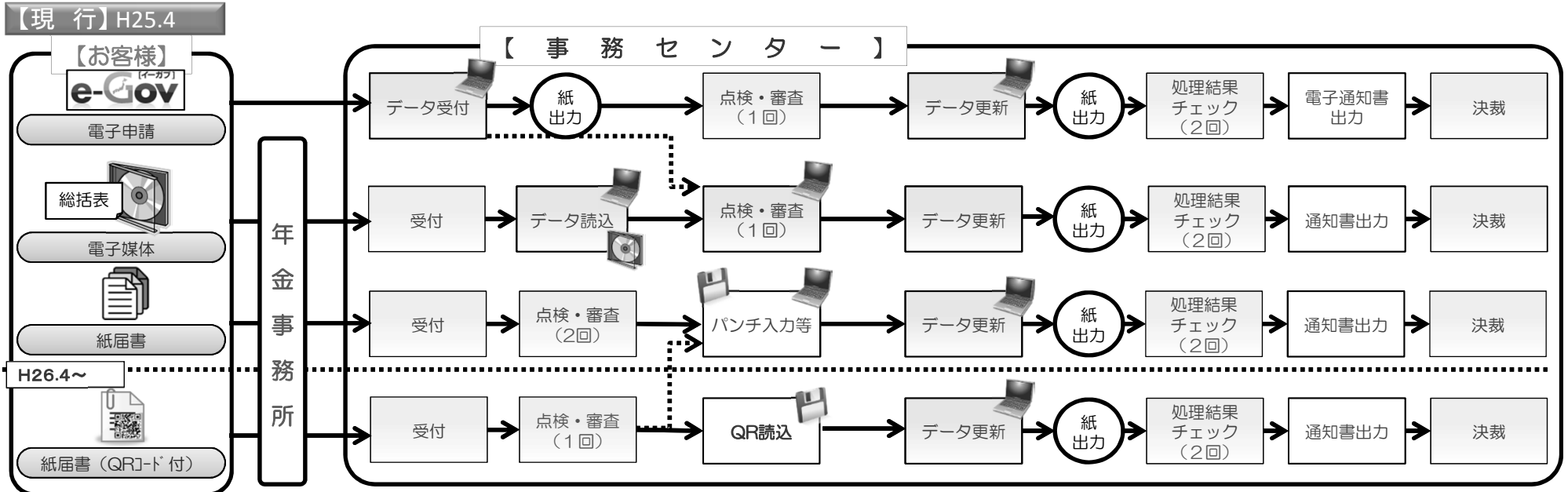
届書作成支援プログラムを導入した場合の業務処理イメージ



◎ 届出方法に応じた事務処理方法の現状と今後の予定

(別紙3)

【凡例】 … 紙書類による作業 … PC画面での作業 … その他作業 … 紙出力作業



届出方法別の割合(健康保険・厚生年金保険適用関係 主要6届ベース)

届出方法		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
紙	申請件数	58,032,411	54,263,320	52,166,556	52,661,440	51,828,313
	届出方法別割合	50.67%	49.82%	47.82%	48.79%	47.11%
	前年度比	-	-6.49%	-3.86%	0.95%	-1.58%
電子媒体	申請件数	55,248,455	52,848,763	54,586,096	51,697,646	52,816,624
	届出方法別割合	48.24%	48.52%	50.04%	47.90%	48.00%
	前年度比	-	-4.34%	3.29%	-5.29%	2.16%
電子申請	申請件数	1,244,768	1,817,449	2,328,974	3,569,006	5,381,707
	届出方法別割合	1.09%	1.67%	2.14%	3.31%	4.89%
	前年度比	-	46.01%	28.15%	53.24%	50.79%
総計	申請件数	114,525,634	108,929,532	109,081,626	107,928,092	110,026,644
	届出方法別割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	前年度比	-	-4.89%	0.14%	-1.06%	1.94%

届書・届出方法別の件数(健康保険・厚生年金保険適用関係 主要6届)

(平成24年度実績)

	資格取得届	資格喪失届	月額変更届	算定基礎届	賞与支払届	住所変更届	計
紙	5,049,100 (78.1%)	5,130,448 (78.4%)	2,282,559 (46.2%)	16,882,230 (49.1%)	20,594,295 (37.5%)	1,889,681 (68.6%)	51,828,313 (47.1%)
電子媒体	1,001,201 (15.5%)	1,046,623 (16.0%)	2,351,481 (47.6%)	15,948,855 (46.4%)	31,742,460 (57.8%)	726,004 (26.3%)	52,816,624 (48.0%)
電子申請	412,081 (6.4%)	367,222 (5.6%)	303,140 (6.1%)	1,533,134 (4.5%)	2,626,482 (4.8%)	139,648 (5.1%)	5,381,707 (4.9%)
計	6,462,382	6,544,293	4,937,180	34,364,219	54,963,237	2,755,333	110,026,644

届書・届出方法別の件数(健康保険・厚生年金保険適用関係 主要6届)

(平成23年度実績)

	資格取得届	資格喪失届	月額変更届	算定基礎届	賞与支払届	住所変更届	計
紙	4,791,383 (80.3%)	5,041,690 (82.8%)	2,384,823 (46.6%)	17,278,576 (51.0%)	21,090,988 (39.0%)	2,073,980 (73.1%)	52,661,440 (48.8%)
電子媒体	873,581 (14.6%)	802,026 (13.2%)	2,534,701 (49.6%)	15,571,336 (45.9%)	31,242,661 (57.8%)	673,341 (23.7%)	51,697,646 (47.9%)
電子申請	300,445 (5.0%)	246,282 (4.0%)	193,981 (3.8%)	1,039,047 (3.1%)	1,699,839 (3.1%)	89,412 (3.2%)	3,569,006 (3.3%)
計	5,965,409	6,089,998	5,113,505	33,888,959	54,033,488	2,836,733	107,928,092